

書評

近藤則夫(編)『研究双書No.599 現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索—』

東京：アジア経済研究所、2012年、353頁、4500円+税、ISBN978-4-258-04599-0

吉田 修

事実の問題としては、インドは南アジアの大国であり続けてきた。しかしそれが、グローバルな意味でも大国になりつつあるという認識が、今日ではかなり広く共有されていると思われる。それはどの点で確認でき、インドはそのためになんという政策を持っているのか、あるいは関係する諸国は、それにどのように対処しようとしているのか。本書はこういう関心にこたえるために、幅広い南アジア研究者が取り組んだものである。

大国という概念そのものは、明確に定義できるものではない。たとえば中国が大国であることを疑う者はいないが、なぜ大国なのか、いつから大国なのかは必ずしも明らかではない。しかしインドについては、その大国化がかなり明確な枠組みで議論できる。それは一つには南アジアという地域の呪縛であり、もう一つは超大国（スーパー・パワー）アメリカによるインドの取り扱いである。本書も、こうした観点に基づき、各章が論じられていると言えよう。

本書は序章と、それに続く8章からなっている。各章題は以下の通りである。

序章 現代インドの国際関係

第1章 現代インド外交路線の検討—連携外交による大国指向—

第2章 現代インド・中国関係の複合的状況—リベラリズムの視点からの一考察—

第3章 インドの「世界大国化」と対パキスタン関係

第4章 インドにとっての近隣外交—対バングラデシュ関係を事例として—

第5章 インドとアフリカの国際関係の展開

第6章 インドの国連平和維持活動—国連主義としての軍事活動とその変容過程—

第7章 インド外交と在外インド人—アメリカにおけるインド系コミュニティの政治活動の事例分析—

第8章 日本における「東アジア共同体」論とインド認識

上述の観点に基づけば、第1章が明示的にインド外交におけるアメリカの位置づけを論じており、第3、4章が地域としての南アジアの制約要因を検討している。第1章は、1990年代以降のインド外交を、非同盟や対ソ同盟に特徴づけられる冷戦期の外交と区別して、第二期インド外交と呼び、その特徴を、ナショナル・パワーの不足を補うための連携外交であるとしてとらえている。その中で最重要視されているのがアメリカとの連携であり、それは、アメリカのインド認知が「多くの国々がインドを見直す転機となった」からである。この要因は、さらに中国が1990年代以降、インドを「重大な関心を持つ国」とみなし始める要因ともなっているが、インドの大国としての台頭がまだ途上であるために生まれる過渡期的性格により、米中といった大国からの綱引きが当面続くともみている。

第2章は、第1章がアメリカ・ファクターの従属変数と見た中国を扱っている。この章の特徴は、対象に関する様々な情報を蓄積して組み立てる他の章とは異なり、印中関係の対立ではなく共存への可能性を、リベラル・アプローチに依拠して確認しようとしていることである。そして、歴史的分析を通じて、政治分野と経済分野の展開が2006年以降初めて逆方向を向いているとして、「機能主義的状况」、すなわち、執筆者によれば「政治的な争点を残しながらも、基幹的国益にかかわらない領域での協力関係の組織化」を通じた関係の安定化が可能な状況にあると判断している。

地域の呪縛の源泉であるパキスタンとの関係を扱い、インドがパキスタンを「忘却」しようとしている新動向に危惧の念を表明するのが第3章である。執筆者は2008年のムンバイ同時多発テロ以降、印パの対話プロセスが進展しない状況を詳細に追った後、その中でインドにおける対パ関係に関する言説が「パキスタン無視」へシフトしてきている事実注目する。筆者はこのシフトの原因をアメリカによる「インドへの急接近」と、その帰結としての政策上の印パ「切り離し」(decoupling)に求め、「世界大国」としての信頼を得るには隣国への関与が不可欠とす

る「パキスタン関与派」は「今日のインドにおけるメインストリームではない」と指摘する。

同じ南アジアの隣国を扱いながら、第4章は対照的な見通しを提示する。1996年以前のインドとバングラデシュとの関係を、独立の経緯から来る「蜜月」が急速に「相互不信」へと移り、1980年以降はインドの「非関与」によって特徴づけられる、と整理した後、執筆者は1996年以降、中でも2008年のアワミ連盟による第二次ハシナ政権成立後の新傾向に注目する。すなわち、インドが互惠を求めぬ態度を取り、バングラデシュの側がコネクティビティを通じた実利を中心に対印姿勢を改善してきた結果、その利益が人々に到達することで、両国間の相互不信を減ずるという流れが生まれつつあるというのである。執筆者は、こうした流れを生み出す立役者としてのインド・トリプラ州政府の役割を指摘しており、中央政府以外、特に国境地帯に存在する主体へのアクターの多様化と、それを許容する中央政府の姿勢の変化は、南アジアの域内関係の将来を見通すうえで示唆的な要因である。

このように、議論が地域の呪縛を克服する可能性を見せ始めると、その関係は他の地域とインドとの関係に比肩できることになる。第5章はその意味で、インドと発展途上国一般との関係がインドの「世界大国」化の中でどのように位置づけられるかの試金石となっている。編者でもある執筆者は、1990年代以降、特に21世紀に入ってからインドによる政府主導のアフリカ諸国との関係再構築を、「戦略的な経済的利益の追求に加え、「恩恵（供与）的」（カッコ内は評者）な関わり合いの構築を通じてインドの存在意義を高める、という側面をも有する」と特徴づけている。中でも興味深いのは、こうしたインドの動きを、「中国との競合」という要因とともに、性格の変化があるとはいえ、1980年代までにインドがアフリカ諸国との間で培ってきた民族解放や南南協力といった関係にも基礎づけていることで、インドが過去の財産を、「世界大国」化の基盤として有効利用しようとしている側面が指摘されている。

過去から現在に続く財産、という同じ文脈で、第6章はインドによる国連平和維持活動への関与について、その「国連主義」の観点から論じる。すなわち、インドは自身の「国連主義」の意味合いを、大国間政治の対極としての「国連主体の国際政治」から、国連に代表される超国家組織を強化する、という方向へ変化させつつ、PKO分野における対反乱

作戦や軍のプロフェッショナリズムなどの面におけるインドの優位性を、国連における自国の地位と影響力の向上につなげようとしている、と。

第7章は、国家アクターではなく、出身国と滞在国の両方の国家アクターに働きかける海外在住者に注目する。具体的には、1990年代以降に活発化するアメリカのインド系コミュニティが、印米原子力協定およびグジャラート州首相ナレンドラ・モディへの米国ビザ発給阻止のために行った活動を分析し、彼らが印米間の外交過程のみならず、インドの内政にも影響を及ぼそうとしていることを示す。この背景として、アメリカの1965年移民法によりアジアからの移民が増加し、その中でインド系が、規模に加え、その経済・社会的地位や教育水準においても高位置を占めていることが論じられる。それと同時に、「インド系コミュニティ内部は言語や宗教等で分断された複雑な社会構造を有して」いることから、その動きの評価には注意が必要であることも指摘される。

第8章は、「東アジア共同体」をめぐる議論を通じて日本の、とりわけ政府レベルでのインド認識ないし日本外交におけるインドの位置づけとその変化を跡付ける。それが周縁的なものでしかなかったにもかかわらず、2012年の東アジア・サミットにインドが参加国として受け入れられた背景を、アメリカからの圧力を受けつつ「中国を意識した政治的配慮」と捉え、この変化が一方では日印の「価値観外交」に向かい、他方では「市場としてのインド」認識をもたらしたと論じる。ただし執筆者はこうした日本のインド接近を、日中関係の緊張を前提とする「派生的認識」であるとし、そういう前提が消滅した、「アジアは一つ」となった後のインド認識の基盤を問うている。

以上のように、本書はよく考え抜かれた構成と豊かな情報量によって、現代インドの、世界大国化への挑戦を描き出そうとしており、読者はさまざまな場面でのインドの新たな動きを知り、その多くがインドとアメリカとの関係の変化、特にアメリカのインド認識の変化に強く結びついていることを理解するであろう。

その一方で、インドの「世界大国」化を分析する枠組みについては、十分に確立されているとは言えない。本書が近年のインドの国際関係に関する情報を数多く提供しているだけに、それらがどのように「世界大国」としてのインド像に結びつくのか、その推進力や環境をどこに見出すのか、といった問題に意識的につなげることで、その動態が明らかに

なったと思われる。たとえば第1章が「連携外交の真骨頂が対中関係で露わになる」と述べる場合、事実として、あるいは戦略としての連携関係の多様化にとどまらず、多様化を促す推進力をどこに見出すのか、などの視点を加え、その先に何が見えるか、までを望むのは求めすぎであろうか。

この点、第2章は「リベラリズム」という枠組みを中印関係に適用しようとしており、その問題意識には共感するものがある。ただ、機能主義は状況のみならず、むしろ状況以上に推進主体に重要性を見出す議論である。中印関係に適用しようとする場合、それぞれの内部にどのような主体を見出し、それらがどのように関係の強化に向かおうとしているのかを明らかにする必要があるだろう。この意味では第4章は、枠組みを明示してはいないが、機能主義的な理解が最も当てはまりやすく、トリプラ州政府など、その主体も提示されている。あるいは第6章も、軍のプロフェッショナルリズムという形で、インドの「世界大国」化の機能主義的理解が可能かもしれない。

印パ関係における「関与」派の少数化を指摘する第3章も、ネガティブな意味でとはいえ推進主体に注目している。しかし非国家主体による交流が十分に発展していない現状では機能主義的理解で先を見通すことは難しく、言説分析を選択したものと思われる。ただ執筆者が「関与」すべき理由としてパキスタン「無視」派への批判的観点から挙げるテロ、核、そして「印パ」一括りへの退行、は、執筆者自身が指摘するアメリカ・ファクターとの整合性、ひいては言説分析と情勢分析との整合性を問うものである。アフリカを扱う第5章の場合は経済関係が強調されてから日が浅く、インドの戦略の論評になることは、ある意味で避けられないかもしれない。第7章が論ずる在外インド人は明らかに非国家主体であるが、たとえば同様の意味で在インド・アメリカ人コミュニティを考えることができないという点で非対称的であり、トランスナショナルな関係の非国家化というには、不安定さは否めない。しかも執筆者も指摘するように、在米インド人コミュニティには「言語や宗教等で分断された複雑な社会構造」があるし、そのインド外交への規定力も、慎重に測定しなければならないだろう。この分野のインド対外関係への影響の分析には、新たな枠組みの提示が必要なのではないか。

第8章は日本外交の分析であるが、資料的制約の中でも政策決定過程

分析を行っており、分析の対象を厳しく限定しつつ、議論の射程は広い。とはいえ、インド認識の変化と「価値観外交」の結びつきなどは示唆にとどまる部分が多く、さらなる外交過程分析の深化が望まれる分野である。

最後にもう一つ、時期区分について論じておきたい。本書のいくつかの章は独立以来のインドの対外関係を時期によって区分しているが、各章間の整合性があまり見られないことは、本書が共同研究の成果として編まれたことを考えると、やや残念である。インド外交がその対象によって異なる時期区分を持つことは、ある意味では当然であるし、第1章が引用するように、インド外交が「全体的な戦略」を欠如しているという批判も長く行われてきたため、個別の研究が提示する時期区分に相違が出るのは、当然とも言える。しかし、だからこそ統合的な時期区分を提示し、各対象ごとの時期区分を対比し、インドの国際関係全体の時期区分を見直すという企てが必要なのではないだろうか。特に序章や第1章が掲げる時期区分が大きな戦争や明示的な同盟関係等に依拠しており、その意味では仮説にとどまっているだけに、政策転換の時期をより厳密に特定する実体研究を踏まえた時期区分の提示を望みたかった。

とはいえ、本書はバランスよく現代インドの国際関係をスケッチしており、以上に挙げた諸点は、本書の価値をなんら引き下げるものではないことは、言うまでもない。多方面の読者にとって有益な作品である。

よしだ おさむ ●広島大学大学院社会科学研究科教授